

令和5年度当初予算(案) 概要(部局別)

令和5年2月
沖縄県

知事公室	1
総務部	2
企画部	3
環境部	4
子ども生活福祉部	6
保健医療部	9
農林水産部	11
商工労働部	14
文化観光スポーツ部	17
土木建築部	27
教育委員会	29
公安委員会	30
病院事業局	31
企業局	32

令和5年度当初予算（案）概要【知事公室】 45.9億円

対前年度比△0.8億円 △1.8%（令和4年度46.7億円）

1 基地問題の解決 257百万円(R4:254百万円)

【主な取組】

(1) アジア太平洋地域平和連携推進事業



【継続】27百万円

- ・アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた、同地域の課題等の調査、有識者会議、情報発信等

(2) 米軍基地問題情報発信強化事業費【継続】29百万円

- ・米軍基地問題について、様々な手法を用いて県内外に広く発信

(3) ワシントン駐在員活動事業費【継続】75百万円

- ・米国ワシントンD.C.に配置した駐在員による米国内の情報収集及び情報発信

(4) 基地関係業務費【継続】48百万円

- ・知事訪米等の実施、「沖縄の米軍基地」発行等

(5) 基地対策調査費【継続】37百万円

- ・沖縄の米軍基地負担に関わる安全保障環境等を調査し、他国地位協定調査その他の調査結果等を発信

(6) 辺野古新基地建設問題対策事業【継続】42百万円

- ・憲法や行政法に精通する弁護士や専門家への個別相談等
- ・国内世論等に対する理解促進に向けた、知事トークキャラバンや国際社会への情報発信等

2 危機管理・消防防災 3,146百万円(R4:3,159百万円)

【主な取組】

(1) 消防防災ヘリコプター整備推進事業

【新規】179百万円

- ・ヘリ基地の基本・実施設計の策定等
- ・ヘリ機体等の調達(R5債務負担行為設定：2,086百万円)

(2) 不発弾等処理事業費【継続】2,731百万円

- ・埋没不発弾等の探査、発掘等に関すること



3 広報・広聴、その他 1,186百万円(R4:1,258百万円)

【主な取組】

(1) 広報活動事業費【継続】127百万円

- ・テレビや新聞、ラジオ、県広報誌などの各種広報媒体を活用した県の事業等の広報
- ・沖縄県公式ホームページリニューアルの実施
- ・SNS広告の活用による情報発信力強化

(2) 特命推進事業【継続】16百万円

- ・特命事項への対応に要する経費
(地域外交基本方針策定等に関する経費を含む)



令和5年度一般会計当初予算の概要【総務部】

令和5年度当初予算 1,622億円
対前年度 +58億円

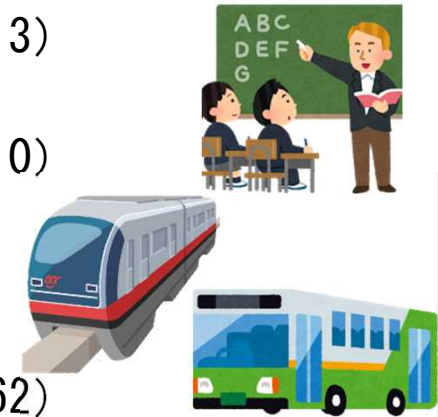
1 私学の振興



(注)カッコ書きは、前年度当初予算額

単位:百万円

- 私立学校等教育振興費
 (教育内容の充実、学校経営の安定化) 2,659 (2,613)
- 高等学校等就学支援金事業
 (生徒等への授業料負担の軽減) 4,146 (4,510)
- 私立学校通学費負担軽減事業 (補助)
 (私立高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒の通学費の支援) 33 (28)
- 私立専修学校授業料等減免事業
 (専修学校に通う生徒の授業料等の負担軽減) 1,346 (1,262)



2 県有財産の効率的管理



- 公共施設マネジメント推進事業
 (公共施設のマネジメントによる施設の長寿命化、効率的利活用の全庁的取組の推進) 2,932 (1,949)
- 防災危機管理センター棟 (仮称) 整備事業
 (災害対策本部機能を備えた防災危機管理センター棟 (仮称) を整備) 660 (146)



3 琉球政府文書等の利用推進



- 琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業
 (琉球政府文書等のデジタル化、インターネット公開) 113 (117)
- 在米沖縄関係資料収集公開事業
 (米国国立公文書館から収集した沖縄関係資料のデジタル化、インターネット公開) 12 (14)



※公債費の元利償還金や市町村への県税収入に係る交付金等 137,328百万円

【企画部】令和5年度予算（案）概要

令和5年度当初予算（案） **324億円**（対前年度比 $\Delta 11.3$ 億円、 $\Delta 3.4\%$ ）

- ・ 離島・過疎地域の振興及びDXの推進・情報通信基盤の整備については、切れ目のない施策が不可欠であることから、重点的に配分。
- ・ 主な増額事業：大東地区情報通信基盤整備推進事業（+12.1億円）※海底光ケーブル等の整備（南大東・北大東間）開始による増
- ・ 主な減額事業：離島地区情報通信基盤高度化事業費（ $\Delta 13$ 億円）※先島・久米島地区海底光ケーブル通信設備機能強化の完了に伴う減

1 離島・過疎地域の振興 70億円

【主な取り組み】

- ・ 離島住民等の航路、空路における交通コスト負担軽減 26.6億円
- ・ 離島における情報通信基盤の確保 14.4億円
- ・ 離島へ輸送される石油製品の輸送経費補助 9.4億円
- ・ 沖縄本島と離島の交流促進 1.8億円

2 DXの推進・情報通信基盤の整備 14.7億円

【主な取り組み】

- ・ 全庁的なDX関連施策の推進、市町村のDX推進支援 95百万円
- ・ 多様な働き方に対応したモバイルPC等の導入 7.1億円

3 交通体系の整備 8.2億円

【主な取り組み】

- ・ 地域住民の生活に関係するバス路線の確保・維持 2.1億円
- ・ シームレスな陸上交通体系の構築 78百万円
- ・ 鉄軌道導入に向けた調査・検証等 58百万円

4 科学技術の振興 6.5億円

【主な取り組み】

- ・ OIST等を核としたイノベーション・エコシステム構築 4.2億円

5 駐留軍用地跡地利用の促進 11.7億円

【主な取り組み】

- ・ 駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用推進 11.4億円

6 新・沖縄振興計画、実施計画の推進等 1億円

【主な取り組み】

- ・ 新・基本計画、実施計画の推進 46百万円
- ・ SDGs 未来都市の実現・普及啓発 48百万円

7 沖縄振興特別推進交付金（市町村） 177億円

【主な取り組み】

- ・ 沖縄振興特別推進交付金（市町村交付分） 177億円

※その他の取り組み 35億円

環境部 令和5年度当初予算案の概要

～世界に誇る自然を次世代へ～

令和5年度 当初予算額 **3,778百万円**

対前年度 275百万円減 (6.8%減)

環境部の主な事業

単位:千円

世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成



① 島しょ型資源循環社会構築事業

46,640

- ・ 本県に適したリサイクル体制を整備するための調査・検討及び支援に要する経費

② プラスチック問題対策普及啓発事業

12,675

新規

- ・ 本県のプラスチック問題解決のため、県民のライフスタイルの変革を図る普及啓発等に要する経費

③ EVバスの導入促進に関する経費

64,370

新規

- ・ 地球温暖化対策における運輸部門の対策として、事業系バスの電動化に係る補助に要する経費

④ 山の日全国大会開催推進事業

59,008

拡充

- ・ 令和5年度山の日全国大会の開催に要する経費



自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用



⑤ 世界自然遺産保全・適正利用推進事業

336,272

- ・ 世界自然遺産登録地の自然環境や生物多様性の保全及び適正な観光等による利用の推進に要する経費

⑥ 自然公園見直し事業

10,809

- ・ 沖縄戦跡国定公園及び伊良部県立自然公園の区域等の見直しの検討に要する経費

⑦ 沖縄県版レッドデータブック改訂業務

13,000

- ・ 絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂に要する経費

⑧ 外来種対策事業

434,753

- ・ 定着外来種の捕獲及び未定着外来種の侵入防止対策に要する経費

⑨ 国立自然史博物館誘致推進事業

30,571

拡充

- ・ 国立自然史博物館を県内に誘致するため、シンポジウムの開催などの取組に要する経費



環境部の主な事業

単位：千円

持続可能な海洋共生社会の構築



⑩海岸漂着物等地域対策推進事業

293,850

- ・ 海岸に漂着した海洋ごみの回収・処分、海岸漂着ごみの調査、発生抑制対策等に要する経費

⑪サンゴ礁保全・再生総合対策事業

72,948

- ・ サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の検討・実施、保全再生活動の普及に要する経費

⑫赤土等流出防止総合対策事業

180,510

- ・ 赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等の実施に要する経費



健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保 (狂犬病対策及び動物の愛護・管理の促進)



⑬動物適正飼養推進事業費

25,330

拡充

- ・ 負傷動物の收容や飼えなくなった犬猫の引取り、適正飼養の普及啓発等により、県民の間に広く動物愛護思想の推進を図るために要する経費



米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決



⑭基地周辺環境対策推進事業

65,068

- ・ 返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物対策の実施に要する経費

⑮有機フッ素化合物残留実態調査事業

9,097

新規

- ・ 水質及び土壌中における有機フッ素化合物の広域的な残留実態調査の実施に要する経費

【子ども生活福祉部】令和5年度一般会計当初予算案の概要

令和5年度当初予算案973.1億円

(対前年度△42.1億円、△4.1%)

1. 子どもの貧困対策<19.0億円>(73.8億円)

第2期沖縄県子どもの貧困対策計画の推進 <19.0億円>

- ①子どもの貧困対策市町村支援事業 <3億円>
- 【拡充】②沖縄子供の貧困緊急対策事業 <3.7億円>
- ③ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業 <1.7億円>
- 【拡充】④ヤングケアラー等寄り添い支援事業 <1.0億円>
- 【拡充】⑤ヤングケアラー支援体制強化事業 <0.2億円>
- 【拡充】⑥若年妊産婦支援促進事業 <0.2億円>
- 【新規】⑦特定妊婦等支援臨時特例事業 <0.7億円> 等



2. 子育て・要保護児童対策等<387.6億円>(369.7億円)

保育士の確保・定着 <18.5億円>

- ⑧保育対策総合支援事業(保育補助者雇上強化等) <7.1億円>

認可外保育施設への支援<3.1億円>

- 【拡充】⑨認可外保育施設保育サービス向上事業 <2.9億円>
- 【新規】⑩認可外保育施設保育士資格取得支援事業 <0.2億円>

多様な保育ニーズへの対応 <38.0億円>

- ⑪放課後児童健全育成事業 <26.7億円>

放課後児童クラブへの支援 <3.7億円>

- ⑫公的施設を活用した放課後児童クラブ整備支援 <2.0億円>
- ⑬民間クラブ環境改善支援 <1.6億円>

幼児教育・保育の無償化 <173.7億円>

要保護児童対策等 <79.2億円>

- ⑭要保護児童等への支援等 <41.6億円>
- ⑮ひとり親家庭等の自立支援等 <37.6億円>

その他 <71.4億円> (児童手当費45.0億円、私立学校等教育振興費4.0億円等)



3. 生活保護・地域福祉等<129.3億円>(141.5億円)

生活保護、生活困窮者自立支援等 <110.4億円>

- ⑯被保護世帯への各種扶助 <100.2億円> 等

地域共生社会の実現、包括的な支援体制の整備等 <17.7億円>

- ⑰地域住民を見守り、支えるネットワーク形成促進事業 <0.1億円> 等

性暴力被害者等に対する支援 <1.2億円>

- ⑱性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営 <1.2億円>



()内の金額は、前年度当初予算額

4. 高齢・障害者福祉<425.0億円>(418.4億円)

介護サービス提供体制の整備等 <213.0億円>

- ⑲介護給付費等負担事業費 <178.2億円>
- ⑳特別養護老人ホーム等施設整備 <14.4億円>
- 【新規】㉑特定技能1号外国人のマッチング支援事業 <0.1億円> 等

障害者就労の促進、地域生活への支援等 <212.0億円>

- ㉒障害者介護給付費等事業費 <163.5億円>
- 【拡充】㉓医療的ケア児等の支援体制整備 <0.1億円>
- ㉔障害者の職業的自立促進・地域生活への支援等 <48.4億円>



5. 平和・男女共同参画・ジェンダー平等・人権尊重・県民生活 <12.2億円>(11.8億円)

沖縄戦の継承と「沖縄のこころ」の発信 <5.3億円>

- ㉕沖縄全戦没者追悼式 <0.3億円>
- ㉖第3回ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞表彰式 <0.1億円>
- 【拡充】㉗第32軍司令部壕保存・公開事業 <0.7億円> 等

男女共同参画・ジェンダー平等社会等の実現 <2.6億円>

- ㉘性の多様性の尊重 <0.1億円>
- 【拡充】㉙女性力推進事業費 <0.2億円> 等
- 【新規】㉚差別のない社会づくりの推進 <0.1億円> 等

国際的な家庭問題への支援の推進 <0.3億円>

- ㉛国際家庭相談ネットワーク構築事業 <0.3億円>
- 犯罪被害者等の支援 <0.1億円>
- 【拡充】㉜犯罪被害者等支援推進事業費 <0.1億円>

消費者行政の推進等 <3.9億円>

- ㉝消費者行政活性化事業 <0.4億円> 等



6. 新型コロナウイルス感染症対策<2.9億円> [再掲]

- ㉞介護・障害福祉事業所等におけるサービス提供体制の確保等 <0.9億円>
- ㉟ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 <1.4億円>
- ㊱生活困窮者住居確保給付金 <0.6億円>

【重要18】子どもの貧困解消へ

令和5年度当初予算(案)19億円
(R4:72.9億円)

※基金積立57億円を除くと15.9億円



1. 子どもの貧困対策推進基金を活用した事業 6億円

※保健医療部分を含む

◎ 県事業 < 3 億円 >

- ① **【拡充】** ヤングケアラー支援体制強化事業 <0.2億円>
関係機関職員の研修及び相談支援体制の強化等
- ② **【拡充】** ヤングケアラー等寄り添い支援事業 < 1 億円 >
ヤングケアラーを含めた要支援家庭への訪問支援等
- ③ **【拡充】** 若年妊産婦支援促進事業 <0.2億円>
若年妊産婦を対象とした各種講座開催及び居場所設置促進
- ④ ひとり親家庭・低所得子育て日常生活支援事業 <0.6億円>
ひとり親家庭又は低所得子育て家庭へのヘルパー派遣
- ⑤ 沖縄子どもの未来県民会議負担金事業 <0.5億円>
給付型奨学金や県外大学等の進学等に係る渡航費支援等



など

◎ 市町村事業 < 3 億円 >

- ① 子どもの貧困対策市町村支援事業 < 3 億円 >
市町村が実施する就学援助及び独自事業への支援

3. 子育て総合支援事業 5.5億円

生活困窮家庭の小中学生や高校生を対象とした学習支援
(24市町村33教室予定)

成績良好な生活困窮家庭の中高生を対象に進学塾を活用した
学習支援
(8市町16教室予定)

【拡充】 2. 沖縄子供の貧困緊急対策事業 3.7億円

- ① 拠点型子供の居場所運営事業 <0.7億円>
専門的な個別支援を必要とする子どもを受け入れる拠点型の居場所運営
- ② 支援員及び子供の居場所の活動支援事業 <0.4億円>
貧困対策支援員等への助言をするコーディネーター配置及び研修実施
- ③ 離島及び広域相談体制整備事業 <0.2億円>
小規模離島への支援員等の派遣及びアフターフォローの実施
- ④ 県立学校の居場所づくり運営支援事業 <1.2億円>
学校内外の関係者等と連携した就学継続支援を行う居場所運営
- ⑤ 食支援連携体制構築事業 <0.2億円>
企業や個人などから提供された食品等を居場所等へ届ける体制づくり
- ⑥ 保健に関する相談支援事業 <0.2億円>
子ども達の性に関する悩み等への相談支援及び助産師の派遣等
- ⑦ **【新規】** 若年妊産婦の居場所運営支援事業 <0.2億円>
若年妊産婦に対し、安定した生活を営むための自立支援を行う広域的な居場所運営

など

4. ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業 1.7億円

ひとり親家庭等低所得世帯の児童が放課後児童クラブを利用する
際の利用料補助

・その他、課の運営費等

ヤングケアラー支援体制の構築



18歳からの若年者支援の強化



子どもは沖縄の未来 子どもの権利ファースト ～未来への支援拡充～

①ヤングケアラー支援体制強化事業 1.8千万円【拡充】

ヤングケアラーへのきめ細やかな支援の充実を図るため下記取組を実施

・ヤングケアラー・コーディネーターの配置 0.3千万円

支援体制整備に向け、関係機関等と連携して相談支援、適切な機関へのつなぎを行うコーディネーターを配置

・ピアサポート等相談支援体制の推進 0.7千万円

ヤングケアラー本人及び保護者等からの電話相談、SNS相談等への対応など、ピアサポート等の悩み相談支援体制を構築

・オンラインサロンの設置・運営 0.4千万円

ヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営

・ヤングケアラー関係機関職員研修 0.4千万円

福祉・介護・医療・教育等関係機関（要対協構成機関も含む）職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施

②子ども・若者育成支援事業 5.3千万円

ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、相談支援をはじめ、様々な支援を実施。

③社会的養護児童自立支援事業 3.3千万円

里親委託や児童養護施設等に入所していた者について、必要に応じ18歳の措置解除後、個々の状況に応じて生活・就労相談支援等、必要な支援を提供

④児童養護施設退所者等自立支援貸付事業 0.5千万円

児童養護施設退所者等（里親委託児童含む）が住居や生活費など安定した生活基盤を確保することが困難な場合等において、家賃相当額や生活費等の自立支援資金を貸し付け、円滑な自立への支援を実施



平和創造に関する取組



人権の尊重及びジェンダー平等に関する取組



⑤第32軍司令部壕【拡充】 8千万円

第32軍司令部壕保存・公開事業 7千万円

⑥継承・発信・交流 2.4億円

沖縄平和啓発プロモーション事業 4千万円

「平和への思い」発信・交流・継承事業 3千万円

対馬丸平和学習交流事業 1千万円

平和祈念資料館管理運営・展示活動事業 14千万円

⑦表彰・贈賞 2千万円

ちゅうらうちな一草の根平和貢献賞表彰事業 1千万円

⑧慰藉・追悼 1.2億円

慰霊等事業費 2千万円

対馬丸遭難者慰藉事業 3千万円

⑨男女共同参画行政推進費 5千万円

男女共同参画社会の実現を図るための啓発講座や相談事業を実施

⑩女性力推進事業費【拡充】 2千万円

女性のスキルアップやネットワーク構築を目的とした講座（ていりる塾）や啓発事業を実施

⑪性暴力被害者等支援事業 1.2億円

性暴力被害者等への迅速かつ適切な支援を図るため、性暴力被害者ワンストップ支援センターの運営やDV防止対策事業等を実施

⑫性の多様性推進事業 0.6千万円

多様な性のあり方を理解し、互いに尊重しあう共生の社会づくりを推進するため、性の多様性に関する県民向けの普及啓発や相談事業を実施

⑬啓発活動事業【拡充】 2千万円

不当な差別のない社会づくりを推進するための普及啓発及び相談体制の整備等を実施

令和5年度当初予算(案)概要【保健医療部】

I 一般会計 1,068.7億円 R4当初予算: 965.1億円 +103.6億円増 (+10.7%)

1 医師等医療従事者の育成・確保



(1) 医師確保に要する経費 (22.1億円)

医師修学資金等貸与事業など計24事業【ソフト3事業】

(2) 看護師等確保に要する経費 (13.9億円)

看護師等養成所運営補助、大学運営交付金など計26事業【ソフト1事業】

(3) 県内国公立大学薬学部設置推進事業 (0.1億円)

県内国公立大学への薬学部設置を推進するための経費【ソフト】

2 医療サービスの充実



(1) 救急医療用ヘリコプター活用事業 (3.3億円)

ドクターヘリ事業の安定運航に要する経費

(2) 在宅医療の推進に要する経費 (0.5億円)

医療・介護連携、訪問看護総合支援センター設置など計4事業【新規2事業】

(3) 北部基幹病院整備推進事業 (5.2億円)

公立沖縄北部医療センターの整備を推進するための経費

3 精神保健・難病対策



(1) 精神障害者自立支援医療費(76.8億円)

精神障害者通院医療費の公費負担に要する経費

(2) 難病医療費等対策事業(29.2億円)

特定医療費(指定難病)の公費負担に要する経費

4 母子保健の充実



(1) こども医療費助成事業(27.2億円)

市町村が行うこども医療費助成事業に対する補助を行う経費

(2) 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業(0.2億円)

母子健康包括支援センターの体制強化及びモデル事業の実施

(3) 小児慢性特定疾病医療費助成事業(6.3億円)

小児慢性特定疾病医療費の公費負担に要する経費

5 健康・長寿おきなわの推進



(1) 生活習慣病予防対策事業(0.3億円)

生活習慣病予防、職場における健康づくりを推進するための経費【ソフト】

(2) 歯科口腔保健支援センターに要する経費(0.1億円)

相談・研修、障害者歯科保健対策などセンター運営に要する経費など計2事業【新規】

6 安心・安全な生活衛生の確保



(1) 水道基盤強化推進事業(0.2億円)

水道広域化・広域連携の推進に要する経費【ソフト】

7 感染症危機管理能力の向上



(1) 感染症研究センター事業費 (0.5億円)

疫学・病原体解析、感染症情報管理、公衆衛生人材育成の拠点の整備に要する経費

【新規】

II 国民健康保険事業特別会計 1,662.3億円 R4: 1,588.7億円 +73.5億円 (+4.6%)

沖縄県及び市町村の国民健康保険事業の運営に要する経費

新型コロナウイルス感染症対策【保健医療部】

令和5年度予算額: **337.4億円** (令和4年度コロナ対策当初予算 247.9億円)

知らないうちに、拡めちゃうから。



医療提供体制の構築

(1) 医療機関・医療従事者への支援

- ・**受入病床確保 R5:127.0億円**
新型コロナウイルス感染症患者等受け入れのため、医療機関が空床とした病床に対する支援【包括】
- ・**医療機関機器整備 R5:3.6億円**
入院医療機関、帰国者・接触外来医療機関、重点医療機関、救急・周産期・小児医療機関等に対する設備整備補助【包括】

(2) 感染症患者等に対する支援

- ・**宿泊療養施設運営 R5:57.6億円**
新型コロナ感染症軽症者への宿泊療養施設の設置・運営【包括】
- ・**入院待機施設設置運営 R5:6.8億円**
新型コロナ感染症にかかる入院待機者を一時的に受け入れる施設の運営【包括】
- ・**自宅療養者支援 R5:10.0億円**
新型コロナウイルス感染症にかかる自宅療養者への支援【包括】
- ・**入院医療費公費負担 R5:7.0億円**
新型コロナウイルス感染症患者にかかる入院医療費の公費負担

(3) クラスター対策・医療チーム等派遣

- ・**医療チーム等派遣支援 R5:3.4億円**
DMAT等への医療活動支援要請や患者搬送等を行う医療コーディネーターの配置【包括】
- ・**感染症クラスター対策 R5:0.2億円**
新型コロナウイルス感染症クラスター対策、感染対策指導【包括】

相談・検査体制の構築

(1) 感染症相談体制の構築

- ・**発熱外来コールセンター R5:1.7億円**
感染症に係る一般的な問い合わせに対して、コールセンターを設置【包括】
- ・**保健所体制強化支援事業 R5:5.0億円**
新型コロナ感染症対策に取り組む保健所支援員の配置等体制の強化【包括】

(2) 検査体制の構築

- ・**検査体制確保事業 R5:29.2億円**
新型コロナ感染症にかかる検査体制確保
- ・**PCR検査強化事業 R5:27.2億円**
エッセンシャルワーカー等に対する定期検査の実施

ワクチン接種の促進

- ・**ワクチン個別・職域接種促進 R5:2.5億円**
新型コロナワクチン個別接種及び職域接種を促進【包括】
- ・**広域ワクチン接種センター R5:3.4億円**
市町村によるワクチン接種を補完するため、広域的なワクチン接種センターの設置・運営【包括】

農林水産部 令和5年度当初予算(案)



一般会計当初予算額573億8,220万3千円

(令和4年度当初予算額 525億1,671万2千円 対前年度比48億6,549万1千円、9.3%増)

1 おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化 26億4千7百万円

◎沖縄型耐候性園芸施設整備事業 (448百万円)

台風等の災害に強い園芸施設の整備及び既存耐候性園芸施設の補強改修支援等を実施

○肉用牛群改良基地育成事業費 (64百万円)

遺伝子解析技術等の活用により肉質等の高い優良種雄牛を造成

◎サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業 (22百万円)

保護区や漁獲サイズ制限等による資源管理の取り組み及び水産エコラベル認証等による付加価値向上を目指したブランディングの推進、潜在需要及び販路の調査

○さとうきび生産総合対策事業 (119百万円)

さとうきびの生産振興並びに農業法人等における農業経営の改善と農業所得の向上を図るため、ハーベスター等の高性能農業機械の導入支援等



県種雄牛



おきなわSDGsブランド
このアカジンは、管理された漁業で獲られた持続可能な水産物です

※ブランド水産物のPRイメージ

2 県産農林水産物の安全と消費者信頼の確保 18億2千9百万円

◎特殊病害虫特別防除事業 (1,501百万円)

ミバエ類・イモゾウムシ等の特殊病害虫の侵入防止・根絶対策

○家畜伝染病予防事業費 (221百万円)

口蹄疫、豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病の侵入・発生予防及び

まん延防止対策を図るため、防疫資材の備蓄、消石灰配布、病性鑑定、体制強化を実施



アリモドキゾウムシ



防疫作業



◎はソフト交付金、○はハード交付金、○はその他(内閣府一括計上、各省計上、県単等)

3 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化 57億8千8百万円

◎農林水産物条件不利性解消事業 (2, 169百万円)

県外産地との競争条件の不利性の改善ならびに北部・離島地域における条件不利性の改善を図るため、輸送費支援等を実施

◎県産農林水産物輸出体制構築事業 (26百万円)

海外市場における県産農林水産物の定番化プロモーション、ブランディング強化

○中央卸売市場再整備方針策定に向けた調査事業 (25百万円)

将来的な市場の再整備について、これまでの調査研究事業等を踏まえて方針策定に向けて取り組む



◎分蜜糖振興対策支援事業費 (754百万円)

県内分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、気象災害対策等製造コストの補填及び製糖工場の設備・機器等の整備を支援

◎含蜜糖振興対策事業費 (2, 398百万円)

県内含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、生産条件不利補正等製造コストの補填及び製糖工場の設備・機器等の整備を支援

4 担い手の経営力強化 72億9千2百万円

○県立農業大学校移転整備事業 (5, 347百万円)

農業大学校の移転整備により学習環境の強化及び効率化を推進 (R6開校(予定))

○農地中間管理機構事業 (132百万円)

農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積及び集約化の支援

○新規就農者支援事業 (139百万円) 新規就農者への機械・施設の導入に対する支援

○新規畑人資金支援事業 (365百万円) 新規就農者の育成・確保のための資金支援



5 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進 23億8千3百万円

◎AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業 (69百万円)

農家自身が作物障害を特定できる画像診断システムの構築

◎持続可能な沖縄型果樹生産技術開発事業 (35百万円)

果樹安定供給技術の開発、ゲノム情報を活用した品種育成法の導入

◎オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 (15百万円)

漁場の環境変動に対応したモズクの高温耐性株の選抜



◎はソフト交付金、□はハード交付金、○はその他(内閣府一括計上、各省計上、県単等)

6 成長産業の土台となる農林水産業の基盤整備 254億9千4百万円

□○水利施設整備事業 (3,691百万円)

国営事業の条件に満たない地域における農業用水源の開発、かんがい施設及び排水施設の整備や、国営かんがい排水事業において整備されたダムや頭首工等の基幹施設から末端の整備

□○農地整備事業 (3,347百万円)

低コスト化や省力化を促すための区画整理として、狭小・不整形で分散した農地を集団化し整形することや、拠点産地の形成等の高能率生産体制の確立を目的としたほ場の整備等を実施

○水産生産基盤整備事業 (1,588百万円)

漁港における台風時の漁船の安全係留を確保するため防波堤や防風施設等の整備とともに漁業就労環境を改善するため防暑施設や浮棧橋等の整備を実施

◎沖縄型森林環境保全事業 (86百万円)

松くい虫等の森林病虫害被害に対して、森林の立地条件等に応じた戦略的防除事業の実施



7 魅力と活力のある農山漁村地域の振興 44億2千4百万円

○沖縄型みどりの食料システム戦略事業 (12百万円)

耕畜連携を基軸とした持続的な食料システム構築に関する実行計画の策定

◎赤土等流出防止営農対策促進事業 (157百万円)

ほ場の回りにベチバー等の植物を植える等、農地における赤土等流出防止対策を実施

○多面的機能支払交付事業 (344百万円)

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動を支援

□農業集落排水事業(2,334百万円)

農村の生活環境の改善、公共用水域の水質保全等を目的とした、農村集落における生活排水等の汚水を処理する施設の整備

赤土等流出防止対策の有無の比較



農業集落排水事業(汚水処理場)



◎はソフト交付金、□はハード交付金、○はその他(内閣府一括計上、各省計上、県単等)

商工労働部の施策体系

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 ※抜粋

将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- (1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
- (3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
- (4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
- (5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興
- (6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
- (8) 地域を支える第二次産業と県産品の振興
- (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

- (1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成

将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

- (5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保

令和5年度の基本施策

I 希望と活力にあふれる豊かな沖縄の産業を育てる

- 1 県民所得の向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化の実現プロジェクト **【重点項目1】**
- 2 デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化の実現プロジェクト **【重点項目1】**
- 3 アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業集積の実現プロジェクト
- 4 イノベーションの加速による魅力ある産業創出の実現プロジェクト
- 5 地域を支える第二次産業と県産品の売上拡大実現プロジェクト

II 産業を支える強靱な土台をつくる

- 6 低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現プロジェクト **【重点項目2】**
- 7 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進の実現プロジェクト
- 8 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりの実現プロジェクト

「実現プロジェクト」による施策の展開と商工労働部の対応方針（令和5年度重点項目）

【重点項目1】 **産業DXの加速化**による県内企業の稼ぐ力の向上

【重点項目2】 **クリーンエネルギーの導入拡大とエネルギーの地産地消**の推進

商工労働部 令和5年度当初予算(案)の概要①

令和5年度 一般会計当初予算(案) 78,504百万円【対前年度+3,239百万円、+4.3%】



I 希望と活力にあふれる豊かな沖縄の産業を育てる (7,217百万円)

1 県民所得の向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化の実現プロジェクト (2,209百万円)

【重点項目1】

①◎ 沖縄DX促進支援事業	201百万円	⑤◎ データ活用プラットフォーム構築事業	74百万円
②◎ 稼ぐ企業連携支援事業	173百万円	⑥◎ 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	21百万円
③◎ 事業承継推進事業	91百万円	⑦ 小規模事業経営支援事業費	1,201百万円
④◎ 稼ぐ県産品支援事業	65百万円		



2 デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化の実現プロジェクト (765百万円)

【重点項目1】

①◎ ICTビジネス高度化支援事業	217百万円	③◎ 小規模事業者等デジタル化支援事業	72百万円
②◎ ResorTech Okinawa推進事業	53百万円	④◎ 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	43百万円



3 アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業集積の実現プロジェクト (2,102百万円)

①◎ 国際航空物流機能強化推進事業	632百万円	④◎ 航空関連産業クラスター形成促進事業	16百万円
②◎ 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	111百万円	⑤◎ [拡] アジア・ビジネス・ネットワーク事業	54百万円
③◎ 沖縄県投資環境プロモーション事業	41百万円		



4 イノベーションの加速による魅力ある産業創出の実現プロジェクト (517百万円)

①◎ バイオ関連産業事業化促進事業	176百万円	④◎ スタートアップ・エコシステム構築支援事業	138百万円
②◎ バイオ関連企業経営支援事業	35百万円	⑤☆ [新] スタートアップ創業支援事業	65百万円
③◎ 健康・医療データサイエンス人材育成事業	23百万円		



商工労働部 令和5年度当初予算(案)の概要②



5 地域を支える第二次産業と県産品の売上拡大実現プロジェクト (1,624百万円)

① [新] 特別高圧受電契約事業者支援事業	1,137百万円	⑤◎ 島工藝おきなわ販路拡大推進事業	29百万円
②◎ 産学官連携製品開発支援事業	48百万円	⑥◎ 製造業県内発注促進事業	18百万円
③◎ 琉球泡盛新発展戦略事業	40百万円	⑦ 国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業	18百万円
④◎ ものづくり生産性向上支援事業	41百万円		



II 産業を支える強靱な土台をつくる (66,207百万円)

6 低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現プロジェクト (559百万円)

【重点項目2】

①◎ [拡] 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業	538百万円	② クリーンエネルギーアイランド推進事業	20百万円
---------------------------------	--------	----------------------	-------



7 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進の実現プロジェクト (65,359百万円)

① 県単融資事業費	64,584百万円	⑤◎ 離職者等就職促進事業	45百万円
②◎ 若年者活躍促進事業	171百万円	⑥◎ 働く女性応援事業	30百万円
③◎ パーソナルサポート事業	120百万円	⑦◎ 非正規労働者処遇改善事業	9百万円
④◎ 正規雇用化促進事業	60百万円	⑧ [拡] 沖縄型総合就業支援拠点形成事業	70百万円



8 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりの実現プロジェクト (289百万円)

①◎ DX人材養成事業	45百万円	④◎ 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業	40百万円
②◎ 先端IT人材育成支援事業	56百万円	⑤◎ デジタル人材UIJターン支援事業	25百万円
③☆ [拡] プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	51百万円	⑥ 奨学金返還支援事業	14百万円